様式１

**一般競争入札参加資格確認申請書**

令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

　　　　　　　　　　　　　　　　〒

住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号　　（　　　　　　　　　　　　　）

ファクシミリ（　　　　　　　　　　　　　）

（作成担当者職・氏名　　　　　　　　　　　）

令和７年５月３０日付けで公告のありました「新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借」に係る一般競争入札参加資格の確認を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令第167条（昭和22年政令第16号）の4第１項各号の規定に該当しない者であること。

(2) 本件公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止の措置を受けていない者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第77号）第32条第１項各号に該当しない者であること。

(5) 過去５年以内に福島県内において本公告に示した仕様に合致した業務又は同等程度の物品について、販売し、又は相当の期間の貸与した実績を有する者であり、かつ、仕様書に定める業務を確実に履行し、当該物品を賃貸借期間中確実に貸与できる者であること。

(6) 福島県内に本店または支店・営業所を有する者であること。

２　添付書類（提出する書類に○を付けること）

（　　）①履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本、但し発行後３か月以内のもの。コピー可。)

（　　）②暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式２）

（　　）③過去５年以内に福島県内において本公告に示した仕様に合致した業務又

　　　　は同等程度の物品について、販売し、又は相当の期間の貸与した実績を証明す

るもの（任意様式）

（　　）④福島県内に本店又は支店・営業所を有する者であることを証明する書類 （本

店・支店・営業所の記載がある会社概要やパンフレット等、但し①にて確認できる場合は省略可。）

（　　）⑤納入仕様書（任意様式）

様式２

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県教育委員会教育長

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに 該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申請をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県知事から請求があり次第、福島県知事に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　令和　　 年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式３

**一般競争入札参加資格確認通知書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　様

福島県教育委員会教育長　　　印

　先に申請のありました一般競争入札参加資格については、下記のとおり確認したので、お知らせします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 件　　名 | 新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借 | |
| 本公告に関する入札参加資格の有無 | 有 | |
| 無 |  |
| 入札参加資格がないと認めた  理由 |  |
| 入札保証金 | １　福島県財務規則第249条第１項第１号の規定に基づき免除する。なお、入札保険証券原本について入札日に持参してください。  ２　福島県財務規則第249条第１項第2号の規定に基づき免除する。  ３　福島県財務規則第248条の規定に基づき、入札金額の100分の3以上の額の入札保証金の納付が必要となりますので、入札日時までに必要な手続きを行ってください。 | |

※１　入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

　２　この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

様式４

**入　　札　　書　（見　　積　　書）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　福島県教育委員会教育長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　 　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　印）

　　　　　　　　　 （代理人が入札をする場合は、代理人の氏名、押印が必要）

　下記のとおり入札（見積）いたします。

記

　件名　新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札金額 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

履 行 場 所 仕様書のとおり

　　 賃貸借期間　　 令和７年９月１日から令和１３年８月３１日（７２ヶ月）

　※１　入札書として使用する際は、（見積書）を二重線で消し込むこと。（見積書として使用する際は、入札書を二重線で消し込むこと。）

　　２　金額の頭に、￥を入れること。

３　金額は算用数字とし、訂正しないこと。

４　印鑑は、一般競争入札参加資格確認申請書と同じものを使用すること。

　　５　代理の場合は委任状に押印した代理人の印を押印すること。

　　６　再度入札（見積）の場合は、入札書（見積書）の前に「再」と記入すること。

様式５

**委　　　任　　　状**

　私は下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

　令和７年６月２５日に執行される「新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借」の入札及び見積に関する一切の権限。

令和　　年　　月　　日

　福島県教育委員会教育長

　　　　　　　　　　　　　　　　委任者　住　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　受任者　職名又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　 　　印

様式６

**入札保証金納付免除申請書**

令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

　　　　　　　　　　　申請者　　住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借」に関する一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）

２　入札参加者が過去２年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第９号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行したことを証する履行実績証明書（様式７）。ただし、福島県又は福島県教育庁（県立学校含む）が発注した契約については、証明書に代えて契約書の写しを添付することができる。

（注）提出書類により１又は２に○印を付すこと。

様式７

履行実績証明書

その１

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 業　務　名 |  |
| 履行場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 業務の内容 |  |
| 契約金額 |  |

その２

|  |  |
| --- | --- |
| 発注機関 |  |
| 業　務　名 |  |
| 履行場所 |  |
| 契約年月日 |  |
| 業務の内容 |  |
| 契約金額 |  |

（注）　本様式には、過去２年間における契約案件２つについて、「その１」及び「その２」に記載する。

また、履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

１　契約書の写（契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類）

２　実績は、本･支店の別を問わない。

様式８

**仕様書等に関する質問書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

福島県教育委員会教育長

　　　　　　　　　　　入札参加者　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　（代表者印省略）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

作成担当者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 新時代の学校におけるＩＣＴ活用教育研究開発事業に係る指導者用端末等賃貸借 |
| 質　　問　　事　　項 | |
|  | |

注）　質問書はＦＡＸ又は電子メールにより送信した後、必ず電話で着信の確認をすること。